

カードを使って上手に生活再建！

-あなたの生活再建・住宅再建のために使えるカードを選んで並べてみましょう-

- ・**ピンクのカード**には、利用に資力(収入)条件があります
- ・**白紙のカード**には、最終的な住居やその他の支援を自由に書きましょう

*各制度の適用や利用条件は災害ごと、又は法改正等により異なる場合がありますので災害後に確認してください。

被災者生活再建カード © 2019 弁護士永野 海

災害直後

避難所



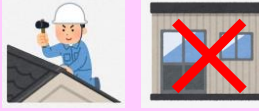
数日から数ヶ月の利用 (無料)

ボランティア 専門家支援



片付け・土砂撤去
など様々な困り
ごとの相談

応急修理 制度



仮設住宅

半壊以上
595,000円
準半壊
300,000円

基礎支援金

被災者生活再建支援法



全壊・解体・長期避難
100万円
大規模半壊
50万円

火災(地震) 保険・共済



火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし



数か月後

仮設住宅



原則 2年 以内
家賃無料
半壊も入居可能性

義援金



家族の死亡や住家被害の程度により支給される

自治体の 独自支援



自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集

災害 弔慰金



家族の死亡時に遺族に 500万円 又は 250万円 支給

災害援護 資金貸付



1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大 350万円 貸付

雑損控除 (災害減免法)



建物・家財・車・墓地などの被害や災害による支出で税金が減免される

その後

公費解体



半壊以上の家屋や一部事業所を無料で解体・撤去

加算支援金

被災者生活再建支援法



建設・購入 200万
修理 100万
民間貸借 50万

被災ローン 減免制度



住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除

リバース モーゲージ



60歳以上なら、不動産を担保に、利息のみの返済可能

災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)



建設・購入資金は半壊、補修は一部損壊以上が条件

災害公営 住宅



収入に応じて家賃は変動。当初数年は家賃の特例あり